

第53回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成28年12月21日(水) 10時30分～12時45分

場 所 KKRホテル東京11階「朱鷺の間」

出席者 金山、小出、郷、合田、住吉、武田、西島、山内、野村、岡田、竹内、徳宿、山田、山口、佐々木、齊藤 各委員
(欠席者 岡田(泰)、児玉、渡邊 各委員)

陪席者 大田監事、徳田総務部長、片田財務部長、小林研究協力部長、宮本参事役、柴沼総務課長、河津主計課長、関施設企画課長 ほか

配付資料

1. 前回議事要録(第50回、第51回、第52回)
2. 中期計画の変更について
3. 平成29年度機構内予算編成方針(案)
4. 国立大学法人等の平成27年度評価結果について
5. KEK Project Implementation Plan (KEK-PIP)
6. KEK ロードマップ2013の一部改訂について
7. 今後の共同利用・共同研究体制の在り方について 他
8. 平成29年度予算編成の基本方針(H28.11.29閣議決定)
- 9-1. SuperKEKB/Belle IIの現状について
- 9-2. PFの現状について
- 9-3. J-PARCの現状について

【参考資料】

- 参考1. 基礎データ集(平成28年12月)
- 参考2. 財務諸表の解説(平成27年度)

議事に先立ち、山内議長より開会の挨拶があった。また、事務局から配付資料の確認があった。なお、資料1の前回議事要録については、既に電子メールにて確認いただいているため確定版として配付している旨の説明があった。

議 事

1. 審議事項

- (1) 中期計画の変更について

野村委員から、資料2に基づき、中期計画の変更について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

(2) 平成29年度機構内予算編成方針及び平成29年度概算要求の状況について

竹内委員から、資料8に基づき、平成29年度概算要求の状況及び政府の予算編成の基本方針について報告があった。その後、資料3に基づき、平成29年度機構内予算編成方針について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答>

- ・ 来年度予算の閣議決定は明日(12/22)になる見込みとのことだが、来年度予算の見直しはどうか。
 - 来年度予算も大変厳しいものになると考えている。機構内の予算編成にあたってはPIPの方針に基づき、既存事業の見直しなども行っていく必要があると考えている。
- ・ どのくらい厳しいのか、既存事業を全て実施することが困難なほどなのか。
 - 大型プロジェクトをやめることは無いが、それ以外は予算が足りず実施できないものがあると思われる。
- ・ 施設整備費について、予算案を踏まえた予算を措置するとあるが、建物や設備の老朽化対策は計画的にできるのか。
 - 建物など概算要求で措置されたものは対応できているが、これ以外の設備等の老朽化対策については、大型プロジェクトはプロジェクト経費内で対応しているものの、その他は、その時の予算のやりくりで対応している状況である。計画的な老朽化対策には、現行の数倍の予算措置がない限り困難である。
- ・ 寄附金を増やす取り組みについて具体的に教えてほしい。
 - 寄附金事業を推進するためのチームを結成して精力的に活動している。今夏から一般寄附金事業を開始し、既に約1千万円の寄附が集まっている。今後も継続的に自己収入増を図っていきたい。
- ・ 寄附金とは別の自己収入を増やす策として、産業界から資金を得ることも必要ではないか。
 - 産業界からの収入としては、放射光施設の使用料として年間1億数千万円程度の収入がある。今後さらに利用拡大を図るため、従来の施設利用に加えて、機構が測定解析の代行等を行えるように機構の規程等を改正し、利用者が容易に利用できるような新たな利用形態を導入した。また、これに関連して、産業界の利用の橋渡しやコンサルタントを行う要員の整備も予定している。
- ・ 参考資料2の財務諸表の解説に記載されている、補助金等収入、産学連携等研究経費及び寄附金事業等、自己収入(雑収入)について、年度によって収入予算に変動はあるのか、また、運営費交付金、施設整備補助金以外の収入についての将来的な見直しはあるのか。
 - 補助金等収入の大部分は3つの大型プロジェクトに措置される先端研究推進費補助

金であり、産学連携等研究経費及び寄附金事業等については、競争的資金や共同研究等としての収入である。科研費等外部資金については、平成 27 年度の獲得件数は増えているが、大型科研費が終了となったため金額は減っている。

→ KEK で進行中の国際共同研究実験では、参加する外国からも測定器等の建設・維持のために相応の負担をお願いしている。例えば、ニュートリノ実験では 5、6 年に渡り計 38 億円、B ファクトリー実験でも同じく 5、6 年で計 33 億円といった費用を外国から負担いただいている。これらは収入予算として含めてはいないが、機構の収入といえるものである。

・ 機能強化促進係数に伴う運営費交付金の削減は、大学でも非常に困っているが、これに伴う再配分経費の KEK の状況はどうか。

→ KEK の 3 大プロジェクトは、別途プロジェクト経費が措置されており、直接の関連はない。今年度は TIA 関係で機能強化促進経費として 2,000 万円の配分があった。平成 29 年度は、これに加えて放射光の産業利用に関連した経費を機能強化促進経費で要求している。

・ 小柴先生の財団と KEK との関わりはあるか。

→ 平成基礎科学財団との直接の関わりはなく、KEK に対する支援のような話も聞いていない。

・ 防衛省からの研究資金の受入れについて KEK はどう対応するのか。

→ 防衛省からの資金の受入れについての KEK としての対応方針はまだ決まっていないが、今後、学術審議会のガイドライン等も参考にして検討を進めていきたいと考えている。

3. 報告事項

(1) 平成 27 年度業務実績に関する評価結果について

野村委員から、資料 4 に基づき、平成 27 年度業務実績に関する評価結果について説明があった。

<主な質疑応答>

・ USB メモリ紛失の再発防止策をお聞きしたい。

→ 個人情報の複製や持ち出しを行う場合の当事者と管理者間の取扱いルールを作成するとともに、秘匿性に応じて情報の分類を行い、重要度に応じた取扱いを定めた。また、役員の PC 環境を暗号化し、セキュアな環境を構築した。

・ 保育所の設置や柔軟な勤務時間体制等、女性に限らず働きやすい職場環境を推進してほしい。また、寄付金など資金調達でも女性の能力を活かせる場面はあるので、視野を広げて柔軟な発想をしてほしい。

→ 教員の専門業務型裁量労働制の適用、フレックスタイムの導入など、柔軟な勤務形態の構築に努めてきている。

→ 保育所の設置については、機構単独での設置は難しいと思われるが、先日、新たに

就任したつくば市長と話す機会があり、つくば市は特に若い人口が増えており、市としても必要性を認識しているとのことで、地域行政との連携も含めて検討していきたい。

- ・ 首都大学東京では、育児休暇の取得者を増やすため、職員が育児休暇を取得している間の業務を補助するためにアルバイトを雇用する制度を設けているが、KEK ではどうか。
- 機構でも来年度からの導入を目指して検討を進めている。

(2) KEK-PIP の策定及び KEK ロードマップの一部改訂について

山内議長から、資料 5、6 に基づき KEK-PIP の策定及び KEK ロードマップの一部改訂について説明があった。

<主な質疑応答>

- ・ 次期放射光源計画として、ERL をやめて、蓄積リング型高輝度光源へ転換した理由は何か。また、東北放射光計画との関係及び今後の KEK としての展望はどう考えているのか。
- KEK の次期放射光源に求められる性能が従来は ERL でなければ達成できないと考えられていたが、蓄積リング型高輝度光源でも技術的に可能となることがわかってきたことから、次期放射光源の早期実現の要望も踏まえ計画を見直した。
- 東北放射光計画(SLiT-J)関係者とも対話を行っており、現在のところ SLiT-J の平成 30 年度概算要求については、KEK も賛同し、実現に協力するスタンスである。もしこれが実現できなかった場合は、オールジャパンでの検討になると思われる。SLiT-J の建設がスタートした場合でも、PF 及び PF-AR をしばらくは運転の必要があると考えており、並行して KEK として次期放射光源の実現に向けて努力していく。
- ・ 3GeV クラスのリング型高輝度光源の実現には、KEK 主体でとの想いもあるが、現在の状況について、ユーザーや産学界等の賛同は得られるのか。
- ユーザー等としては、高輝度光源の早期実現を望んでいるに間違いはない。現在のところ、高輝度光源の実現に向けて国としての方針が示されていないこともあり、結果として、何も実現しないこととならないように気を付けなければならない。

(3) 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会の動向について

山内議長から、資料 7 に基づき、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会の動向について説明があった。

<主な質疑応答>

- ・ 運営費交付金は 4 機構の合計が東京大学とほぼ同額なのに、大学共同利用機関が世間一般に知られておらずインパクトが少ないという指摘は、広報の問題なのか、それとも研究成果が出ていないということなのか。
- おそらく両方である。もちろん機構の研究成果は出てはいるが、それが東京大学に

匹敵するほど成果が上がっているかという点、足りない部分があるのかもしれない。

- ・ 4 機構と東京大学を比べるとという考え方自体に違和感を覚える。大学共同利用機関法人の歴史や文化を分かっておらず、メディア受けするような言い方としか思えない。重要なことは、大学にはできない強みを活かして、大型施設のロードマップを常に考えているという姿勢を持ち続け、外部に発信し続けていくことではないか。
- ・ 4 機構の在り方が検討されているようであるが、統合して組織が大きくなれば、いいところもある一方、余計にコストがかかり運営に苦勞する面もある。また、統合しても、それぞれの機関の特徴を活かさなければ意味がない。産業技術総合研究所では、2001年に全国15の研究所群が統合され現在に至るが、当初の権限を一つに集中させたスタンスから、現在は分散化の動きも生じている。

(4) 各プロジェクト報告

①SuperKEKB/Belle IIの現状について

山口委員から、資料9-1に基づき、SuperKEKB/Belle IIの現状について説明があった。

②PFの現状について

山田委員から、資料9-2に基づき、PFの現状について説明があった。

③J-PARCの現状について

齊藤委員から、資料9-3に基づき、J-PARCの現状について説明があった。

4. 閉会

山内議長から、次回の経営協議会は3月22日(水)13:30から開催するとの案内があり、閉会した。